

9. B型肝炎訴訟について

B型肝炎訴訟については、裁判所の仲介の下で和解協議を進めた結果、平成23年6月に、国と原告団との間で「基本合意書」が締結された。政府としては、現在訴訟を提起されている方々だけではなく、今後提訴をされる方々への対応も含めた全体の解決を図るため、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」案を国会に提出・成立し、本年1月13日に施行されたところである。この法律は、集団予防接種等の際の注射器の連続使用によりB型肝炎ウイルスに感染したことについて裁判で認定された方を対象とし、給付金等を支給するためのものである。B肝特措法の給付の対象者は約45万人に上ると推計しており、広く救済措置の周知にご協力をお願いしたい。

訴訟を提起されようと考えている方等を対象に、その手続きの流れや必要書類等を記載した「B型肝炎訴訟の手引き」を厚生労働省より各都道府県及び保健所設置市に配布したところであるが、各自治体にも一般の方や医療機関等から問い合わせがあった場合には、手引きの配布、厚生労働省の相談窓口や、厚生労働省ホームページにも訴訟に関する情報を掲載していることをご知らせいただくなど、ご協力をよろしくお願いしたい。

B型肝炎訴訟の和解手続きに必要な証拠書類等については、平成23年7月1日付結核感染症課長事務連絡「B型肝炎訴訟の和解に関する基本合意書締結に伴う証拠書類の取扱等について」を送付しているが、引き続き、和解手続きが迅速かつ適切になされるよう、関係医療機関に対し周知をお願いしたい。

さらにご協力いただき集計した、各市区町村における予防接種台帳の保存状況や肝疾患専門医療機関の調査結果は厚生労働省ホームページで公開しているところであるが、その後状況の変更が生じた場合には随時お知らせいただくよう、引き続きご協力をよろしくお願いしたい。

また、感染経路にかかわらない肝炎対策については、「肝炎対策基本法」及び「肝炎対策基本指針」の趣旨に基づき、施策の推進をいただいている。特に、B型肝炎ウイルスについては、集団予防接種等の際の注射器の連続使用を含め、様々な感染経路があり、かつ、本人の自覚無しに感染している可能性がある。このため、過去に肝炎ウイルス検査を1回も受けたことがない方については、少なくとも1回は肝炎ウイルス検査を受けていただくことが望ましいと考えており、肝炎ウイルス検査受検の勧奨の一層の促進をお願いしたい。また、あわせて、肝炎に対する正しい知識の普及啓発についても引き続き取り組んでいただくようよろしくお願いする。

※B型肝炎訴訟について（厚生労働省ホームページ）

<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou/b-kanen/>

参 考 资 料

一 参 考 資 料 目 次 一

1. 平成24年度結核感染症課予算(案)の概要	資-1
2. 予防接種制度の抜本的な見直しについて	資-4
3. 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金について	資-7
4. 不活化ポリオワクチンの円滑な導入に関する検討会	資-10
5. 予防接種健康被害給付について	資-11
6. 「新型インフルエンザ対策行動計画」の改定について	資-14
7. 新型インフルエンザ対策ガイドラインの見直しに係る意見書(案)概要	資-25
8. 新型インフルエンザ対策のための法制のたたき台	資-34
9. 予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法の一部を改正する法律の概要について	資-36
10. 行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(タミフル・リレンザ)の備蓄量	資-37
11. インフルエンザの流行状況について	資-39
12. 季節性インフルエンザワクチン製造量及び使用量の推移	資-43
13. 結核緊急事態宣言後の具体的施策	資-44
14. 都道府県別新登録結核患者数及び罹患率(平成22年)	資-45
15. HTLV-1総合対策	資-46
16. 感染症指定医療機関の指定状況(平成23年4月1日現在)	資-49
17. 動物由来感染症対策について	資-50
18. 性感染症報告数の年次推移	資-51
19. 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の概要	資-52

平成24年度結核感染症課予算（案）の概要（計数）

平成23年12月
（単位：千円）

事項	平成23年度 予算額	平成24年度 予算（案）	差 引 増△減額	主な内容
	千円 [14,893,772] (9,685,715) 8,850,966	千円 [13,956,079] (9,324,876) 8,743,954	千円 [△ 937,693] (△ 360,839) △ 107,012	
感 染 症 対 策				<ul style="list-style-type: none"> <対前年度伸率 △6.3% > <対前年度伸率 △3.7% > <対前年度伸率 △1.2% >
				<ul style="list-style-type: none"> [3,017,104] [2,744,868] (2,504,546) (2,276,734) 2,504,540 → 2,276,734
				1 感染症の発生・拡大に備えた 事前対応型行政の構築
				<ul style="list-style-type: none"> 新 ・ 新型インフルエンザ対策連携強化事業 2,500 ・ 感染症対策特別促進事業費【補助金】 315,133 <ul style="list-style-type: none"> うち、結核対策特別促進事業(DOTS等) 補助率10/10 271,644 うち、新型インフルエンザ対策事業(協議会設置、診療従事者訓練・研修、説明会) 補助率1/2 30,793 ・ 新型インフルエンザ対策事業費(正しい情報の共有) 13,302 ・ 新型インフルエンザ対策費(抗インフルエンザウイルス薬等の保管) 94,208 ・ 感染症対策アドバイザー養成セミナー経費 462 ・ 情報提供迅速化経費 3,291 ・ 病原体等管理体制整備事業 72,144 ・ 感染症発生動向調査事業費【負担金】 補助率1/2 773,181 ・ 麻しん排除対策推進費 3,383 新 ・ 予防接種導入効果等検証推進費(ポリオ不活化ワクチンの円滑導入) 11,241
				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> ※平成23年度補正予算(第4号)において 新型インフルエンザ対策の強化(抗インフルエンザウイルス薬・プレバンデミックワクチン原液の備蓄等) </div>
				<ul style="list-style-type: none"> [4,790,704] [4,373,421] (4,790,704) (4,373,421) 3,990,704 → 3,827,242
				2 良質かつ適切な医療の提供体制 の整備
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症指定医療機関運営費【補助金】 補助率1/2 673,240 ・ 結核医療費【負担金・補助金】 補助率1/2・3/4 (併費: 1/2・3/4・8/10・10/10) 3,122,660
				<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; font-size: small;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健衛生施設等設備整備費補助金 補助率1/2 1,600,000の内数 ・ 保健衛生施設等施設整備費補助金 補助率1/2 883,000の内数 </div>
				<ul style="list-style-type: none"> [1,168,814] [1,114,904] 667,197 → 664,952
				3 感染症の発生予防・防止措置 の充実
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症予防事業費【負担金】 補助率1/2・1/3 600,000
				<ul style="list-style-type: none"> [3,901,808] [3,567,970] 517,415 → 487,779
				4 調査研究体制の強化
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核研究所補助【補助金】 429,600 〈厚生労働科学研究費〉 ・ 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究【補助金】 1,992,130 (HTLV-1関連疾患に関する研究(一部再掲)) 1,000,000
			<ul style="list-style-type: none"> [872,782] [683,192] (67,284) (64,505) 32,541 → 29,762 	
			5 人材育成の充実及び国際協力の 強化	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ対策事業費(診療従事者研修) 8,351 ・ 政府開発援助結核研究所補助【補助金】 15,368 	
			<ul style="list-style-type: none"> [36,498] [46,477] 32,507 → 32,238 	
			6 動物由来感染症対策	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物由来感染症対策費(感染症予防対策費) 2,994 ・ 動物由来感染症対策費(感染症発生動向等調査費) 28,434 	
			<ul style="list-style-type: none"> [1,106,062] [1,425,247] (1,106,062) (1,425,247) 1,106,062 → 1,425,247 	
			7 その他	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金 162,764 ・ 予防接種事故救済給付費【負担金】 補助率2/3 1,081,897 	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> ※平成23年度補正予算(第4号)において 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特別基金の 積み増し・延長(24年度末) 526 億円 </div>	

事項	平成23年度 予算額	平成24年度 予算(案)	差 引 増△減額	主な内容
	千円	千円	千円	
	[7,318,631] (3,715,682) 2,880,939	[6,331,516] (3,265,089) 2,680,346	[△ 987,115] (△ 450,593) △ 200,593	<p><対前年度伸率 △13.5%> <対前年度伸率 △12.1%> <対前年度伸率 △7.0%></p> <p>[2,858,859] [2,520,932]</p> <p>1 医薬品の備蓄と研究開発の推進等 287,685 → 255,811</p> <p>・新型インフルエンザ対策費(抗インフルエンザウイルス薬等の保管) 94,208</p> <p>※平成23年度補正予算(第4号)において 新型インフルエンザ対策の強化(抗インフルエンザウイルス薬・プレバネミックワクチン原液の備蓄等)</p> <p>〈厚生労働科学研究費〉</p> <p>・新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究【補助金】 1,992,130</p> <p>[1,577,338] [1,322,645] (1,559,561) (1,306,120)</p> <p>2 地域の医療体制等の確立 759,561 → 756,120</p> <p>・感染症対策特別促進事業費【補助金】 43,489</p> <p>うち、新型インフルエンザ対策事業 (協議会設置、診療従事者訓練・研修、説明会) 補助率1/2 30,793</p> <p>・感染症指定医療機関運営費【補助金】 補助率1/2 673,240</p> <p>・新型インフルエンザ対策事業費(診療従事者研修) 8,351</p> <p>・感染症対策アドバイザー養成セミナー経費 462</p> <p>〈保健衛生施設等設備整備費補助金〉 補助率1/2 1,600,000の内数</p> <p>・感染症外来協力医療機関設備(HEPAフィルター付パーティション・空気清浄機の補助)</p> <p>・新型インフルエンザ患者入院医療機関設備(人工呼吸器、PPE、簡易陰圧装置の補助)</p> <p>〈保健衛生施設等施設整備費補助金〉 補助率1/2 883,000の内数</p> <p>・新型インフルエンザ患者入院医療機関施設</p> <p>[22,349] [22,342] (22,349) (22,342)</p> <p>3 国民各界各層に対する取組の要請 22,349 → 22,342</p> <p>・新型インフルエンザ対策事業費(正しい情報の共有) 13,302</p> <p>・情報提供迅速化経費 3,291</p> <p>[1,946,690] [1,780,539] (1,816,822) (1,652,382)</p> <p>4 国・地方公共団体等の体制整備 1,782,079 → 1,617,639</p> <p>・感染症予防事業費【負担金】 補助率1/2・1/3 600,000</p> <p>・感染症発生動向調査事業費【負担金】 補助率1/2 773,181</p> <p>・感染症発生動向調査システム費 140,190</p> <p>・インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業費 34,325</p> <p>新 ・新型インフルエンザ対策連携強化事業 2,500</p> <p>[585,827] [513,695] 29,265 → 28,434</p> <p>5 水際対策の強化等 29,265 → 28,434</p> <p>・動物由来感染症対策費 28,434</p> <p>[327,568] [171,363]</p> <p>6 国際協力 [327,568] [171,363]</p> <p>〈世界保健機関等拠出金〉</p> <p>・感染症対策事業【拠出金】 165,637</p>
新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 対 策		感染症対策の内数		

事項	平成23年度 予算額	平成24年度 予算(案)	差 引 増△減額	主 な 内 容
	千円	千円	千円	
	1,209,418	1,355,026	145,608	
		感染症対策の内数		
予 防 接 種 対 策				＜対前年度伸率 +12.0%＞
				1 健康被害救済給付費【負担金】 <small>補助率2/3</small> 1,015,682 → 1,081,897
				(1) 一類疾病に係る救済給付費 1,073,688
				(単価改正)
				・医療手当
				入院8日・通院3日以上 35,700円/月
				入院8日・通院3日未満 33,700円/月
				・障害児養育年金
				1級 1,524,000円/年
				2級 1,220,400円/年
			・障害年金	
			1級 4,876,800円/年	
			2級 3,901,200円/年	
			3級 2,926,800円/年	
			・死亡一時金	
			その他 42,700,000円	
			・葬祭料 201,000円	
			・介護加算	
			1級 836,200円/年	
			2級 557,400円/年	
			(2) 二類疾病に係る救済給付費 8,209	
			(単価改正)	
			・医療手当	
			入院8日・通院3日以上 35,700円/月	
			入院8日・通院3日未満 33,700円/月	
			・障害年金	
			1級 2,709,600円/年	
			2級 2,167,200円/年	
			・遺族年金 2,370,000円/年	
			・遺族一時金 7,110,000円	
			・葬祭料 201,000円	
			2 保健福祉相談事業【補助金】 38,773 → 38,773	
			(1) 保健福祉相談事業 34,299	
			(2) 研修事業費 1,582	
			(3) 啓発普及事業 2,892	
			3 予防接種後副反応等調査事業 20,507 → 20,507	
			(1) 予防接種後副反応・健康状況調査 20,507	
			4 予防接種従事者研修事業 2,986 → 2,986	
			5 予防接種センター機能推進事業【補助金】 <small>補助率1/2</small> 14,239 → 14,239	
			※予防接種センター事業実施カ所数	
			・予防接種要注意者への予防接種等の実施 17カ所	
			・休日・時間外の予防接種実施 2カ所	
			6 新型コロナウイルス2次感染者対策費【補助金】 <small>補助率2/3</small> 9,361 → 9,327	
			・予防接種事故救済給付費の二類疾病と同等の救済給付の実施	
			7 麻しん排除対策推進費 3,383 → 3,383	
			8 予防接種導入効果等検証推進費(ポリオ不活化ワクチンの円滑導入) 11,314 → 11,241	
			(1) ポリオ不活化ワクチンの円滑導入経費 2,340	
			(2) 予防接種導入効果等検証経費 8,901	
			9 その他 93,173 → 172,673	
			(1) 予防接種調査等事業費 7,751	
			(2) 予防接種事故発生調査費【補助金】 <small>補助率2/3</small> 2,158	
			(3) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 162,764	

※平成23年度補正予算(第4号)において
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の
積み増し・延長(24年度末) 526
億円

※1. []内の数字は厚生労働省計上分

※2. ()内の数字は健康局計上分

※3. 感染症対策の内数 で囲んだ事項は他課計上分

予防接種制度の抜本的な見直しにおいて、 議論が必要と考えられる主な事項

※平成22年2月19日厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会
「予防接種制度の見直しについて(第一次提言)」より抜粋

- (1) 予防接種法の対象となる疾病・ワクチンのあり方
 - ・ 予防接種法の対象となっていない疾病・ワクチンの評価や位置付け
 - 例: Hib(インフルエンザ菌b型)、肺炎球菌、HPV(ヒトパピローマウイルス)、水痘など
- (2) 予防接種事業の適正な実施の確保
 - ・ 国、ワクチン製造販売・流通業者、医療機関(医師)などの関係者の役割分担
 - ・ 予防接種により生ずる健康被害の救済制度、被害認定の方法、不服申し立て
 - ・ 接種の優先順位付けのあり方 等
- (3) 予防接種に関する情報提供のあり方
 - ・ 予防接種の意義や健康被害が生じる可能性等の情報提供のあり方
- (4) 接種費用の負担のあり方
 - ・ 予防接種の果たす役割や特徴等を踏まえた、その費用負担のあり方
- (5) 予防接種に関する評価・検討組織のあり方
 - ・ ワクチンの有効性や安全性に関する調査研究・情報収集・評価の方法を推進する体制
 - ・ 諸外国の予防接種施策に関する検討組織と同様の組織を設けることの必要性
 - ・ その際の機能(権能)、構成メンバー、制度運営に当たたる人員等の体制 等
- (6) ワクチンの研究開発の促進と生産基盤の確保のあり方
 - ・ ワクチンの研究開発や生産基盤の方策